

鼎談

# GEOC 30周年目前！ 『つな環』をふりかえる

これまでの『つな環』はGEOCの機関誌を名乗りながらも、GEOCが日々行っている取組、更にはGEOCのいわゆる「中の人」にスポットライトを当てたことは多くはありませんでした。特に近年では、環境問題や環境パートナーシップの形も多様化していることから、毎号新しいテーマにフォーカスを当てた紙面づくりをめざしてきました。

そのような流れから一転し、今回は創刊からこれまでの『つな環』の歩みを大きく3つの時期に分け、それぞれの時代ごとの制作に関わった3人に『つな環』や「環境パートナーシップ」に対するそれぞれの思いについて話を聞きました。

聞き手：地球環境パートナーシッププラザ 姜 そんう 編集・採録：つな環編集部



一般社団法人環境パートナーシップ会議  
マネージャー  
江口 健介  
Kensuke Eguchi

一般社団法人日本NVC研究所  
代表理事  
今井 麻希子氏  
Makiko Imai

学習院大学 法学部  
非常勤講師  
川村 研治氏  
Kenji Kawamura

## GEOCとの出会いの物語

姜：まずは、みなさんのGEOCや『つな環』との関わりを中心に、自己紹介をお願いします。

川村：私は1996年にGEOC（当時はGEIC）ができた当初から15年ほどスタッフとして勤めました。その前は、大学を出てから民間企業や省庁を経て、「日本野鳥の会」という自然保護団体でも勤務しました。いろんなセクターで仕事をしながら「このままではNPO/NGOは困ったことになるのでは」という問題意識が芽生えてきたところ、ご縁があってGEOCの立ち上げに関わるようになりまして、その後十数年間GEOCのスタッフをしました。立ち上げ時からいろいろ苦勞をして、何とか軌道に乗り始めた頃に、『つな環』の構想が出てきて、そのコンセプトがまとまり創刊に至ったのが2002年の夏です。

今井：私は、2010年にあった生物多様性条約のCOP10で、当時の「生物多様性条約市民ネットワーク」の事務局を務めていたことがきっかけとなり、環境分野のライターとしての仕事を始めました。

それ以前は、大学卒業後10年ほど都内の民間企業で働いていましたが、ある日突然「こんな暮らし方で良いのか」という疑問を抱きました。都会の生活は非常に便利だけれども、それを支える仕組みがなければ続かない生き方ってすごく危ういと思い、脈略もなく移り住み始めた名古屋で生物多様性条約のCOP10に出会ったことがきっかけで、環境活動やGEOCにも関わるようになりました。

直感に導かれるようにたどり着いた活動ですが、環境や生物多様性という言葉や概念が持つ観点がとても新鮮で面白く感じました。環境というものを「つながり」として認識する『つな環』の捉え方も、自分の中でとてもスッと入った感覚があります。現在はNVC（非暴力コミュニケーション）という、人が違いや対立を超えてつながりを育むためのアプローチを軸にいた活動をしています。

江口：私は、大学1年生の春から「A SEED JAPAN」というユースの環境団体に関わり始め、そのご縁で学生アルバイトとしてGEOCに関わるようになりました。

今井さんとも2010年の生物多様性条約COP10の時に初めて出会いましたね。

その後、新卒での民間企業勤務を経て、2013年からGEOCで働き始めました。転職当時は別の業務を担当していて直接『つな環』に携わることはありませんでしたが、2016年ごろに『つな環』自体をリニューアルするタイミングでちょうど『つな環』に携わることになりまして、それから10年近い年数が経っていることに驚いています。

## 環境パートナーシップへの片思いを込めた青春のラブレター

姜：今回の企画を準備しながら創刊当時のコンセプトノートを読みまして、当時掲げていた編集方針は今にも受け継がれていると思いました。特に初期の段階では型を作るところから始める必要がありかなり大変だったと思いますが、当時の思いを聞かせてください。

川村：今回、このような話をもらって改めて初期の『つな環』を読み返しましたが、正直に言って、恥ずかしくなっていたりなかなか進めませんでした。何が恥ずかしいかって、例えば、中学生の頃に片思いの相手に渡したラブレターが数十年経って出てきて、それを突きつけられた気持ちになったからです。

当時を思い返すと、自分はNPOのスタッフとしてすごく気負いがあったわけですが、世間的にはまだNPOの認知度が高くなく、企業や行政なども新興勢力には冷淡な状況でした。後に特定非営利活動促進法が施行されるなど少しずつNPOが社会的に認知されるようになり、環境分野のみならず介護や福祉分野などにもNPOが参入できるようになりましたが、一方では、このままでは下手するとNPOがただの安上がりの下請けになってしまうのではないかと、という強い危機感がありました。持っている資金とか、意思決定への関わりとか、そういったパワーバランスが傾いている状態では、パートナーシップとは言えないのではないかと思います。

そういう思いが背景にもあったからこそ、「とにかく私たちはこういうことをやりたいんだ」ということばかり一方的に書き連ねることになり、それが今になって読み返した時に恥ずかしく思った理由です。



川村 研治氏

姜：当時の『つな環』を読み返すと、企業や行政、他のNPOなど外部の方の寄稿も多く見受けられました。パートナーシップを拡げる意味でも、寄稿という機会を通じて『つな環』が一つのコミュニケーションツールとして機能したのではと思いました。

川村：もちろんそのような位置づけは今もあると思いますが、当時は、何か一つの 이슈に対して関係するNPOや企業、行政などをつなぐことを意識していました。行政はどうしようとしているのか、企業はどう取り組んでいるのか、どんなNPOが取り組んでいるのか、を見せてつながる可能性を探ろうとしました。鼎談という形をとったのも、何か一つの課題に対して少なくとも企業と行政とNPOのそれぞれが今どう思っているのか、どうやったらパートナーシップを広げていけるか、といったことを話し合う場を設けたかったのです。

姜：第6号では、企業のCSRをテーマにして、商品の発売中止を求めるキャンペーンを行ったNGOとキャンペーンの対象になった企業の担当者の対談が実現していました。

川村：これは、あえて対立している案件を取り上げたかったという思いの結果でした。特に当時はNPOというと「反対する団体」という悪いイメージもありました。仲の良い相手と協力しあうだけがパートナーシップではなく、立場や方法に違いがあっても、対立を乗り越えていかないと本当のパートナーシップにな

らないというメッセージを伝えなかったです。NPOが企業や行政に反対ばかりしているわけではなく、持続可能な未来に向けて共に協力しあうパートナーであるというメッセージを強く出したかったのが当時の思いです。

江口：私も、GEOCの運営委員の方が「コンフリクトのある課題こそ取り扱え」と言ってくださったことを覚えています。やはりここで仕事をしながら、自己規制を含めていろいろ規制がかかりやすい反面、改めて対立ってすごく大事だと思います。

川村：今のGEOCの運営委員会ができる前は、意思決定により強く関わるような機関がありましたが、委員の一人から「パートナーシップの促進を掲げているならば、パートナーシップの阻害要因を徹底的につぶしていくことを現場レベルでやっていくべきだ」と何度もおっしゃっていただきました。環境省を含めて当時のスタッフは違和感なく受け入れていた思い出しました。

今井：この『つな環』に関わる人たちが持つ現場感、また関係性に基づくトピック選びに私は感心しました。そしてそれを成立させる、『つな環』の編集メンバーの引き出しの多さを感じます。

## 時代の変化を捉える 環境パートナーシップの定点観測

姜：今井さんが関わり始めた2010年代に入ってから、特集のテーマも大きく変わってきたように感じます。今読み返してもそれぞれのテーマを深く扱っていて、テーマの選定や取材などが大変だったのではと思いました。

今井：2010年代というと、やはり東日本大震災の影響が大きかったと思います。特に、震災の前からSNSやインフルエンサーのような概念が生まれ始めていましたが、震災を機に一般の人たちも「ソーシャルメディア」というものを強く意識し始めたように思います。単に媒体の話だけでなく、価値観という意味でも、あの時に計画停電やいろんな出来事をみんなで経験して、

そこからパラダイムシフトが起こるかもしれないという期待もありました。それから、生物多様性条約のCOP10やリオ+20サミットもありました。さらに、その後2015年にはSDGsができて、またキャッチーな口ゴもでき、物事が互いにつながっていることがより広く知られて、主流化してきたという印象があります。今も縦割りそのものは大きく変わっていないと思いますが、少なくともSDGsが出てきて、「つながりから捉える」という視点が、一般にも広がったように思います。

このようにいろいろなことがあって、市民社会においてもさまざまな変化があったように思います。同じ市民社会とは言え、分野が異なれば見ていることも使っている言語も、捉えている範疇がまちまちであることが如実になったと思います。3.11のインパクトもそうですが、「これまでのやり方(Business As Usual)では、もう通じないんだ」のような気づぎが多く生まれた時期だったのではと思います。

**川村:**「つなげていく」という発想が、GEOCの開館当時にはまだ腑に落ちていなかったかもしれません。1992年のリオサミットで「アジェンダ21」という行動計画ができ、それで各地方自治体でも「ローカルアジェンダ21」を作ることになって、しかも全ステークホルダーの参加がもとめられていましたが、まだそのような機運は熟していなかったように思います。

**今井:** 環境というと日常の暮らしや生活とか、日々のサバイバルのようなこととよく天秤にかけられがちですが、社会のシステムを維持するためにも実は自然との共生は不可欠です。

**川村:** 一方で、活動現場の高齢化も進んでいるように思います。昔はそういう草の根の活動を支えていた専

#### 用語解説

##### アジェンダ21・ローカルアジェンダ21

「アジェンダ21」は、1992年にリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議で採択された文書のひとつで、21世紀に向けて持続可能な開発を実現するための具体的な行動計画である。また、「アジェンダ21」の第28章「アジェンダ21の支持における地方公共団体のイニシアティブ」に「各国の地方公共団体の大半は地域住民と協議し、当該地域のための『ローカルアジェンダ21』について合意を形成すべきである」という内容が定められていることから、国内外の多くの自治体において「ローカルアジェンダ21」の策定が行われた。



今井 麻希子 氏

業主婦と言われていた方たちが、どんどん労働市場に駆り出されていきますし、地域の担い手がどんどん薄くなっているように感じます。

**今井:** 以前GEOCのスタッフと話をした時に「最近の若者たちは環境活動にあまり行かなくなっている」という話が話題にのぼりました。今は環境という言葉自体がある種普遍化していて、「社会を変えよう」と思う人たちは、直接的な環境活動よりも、ソーシャルセクターや社会起業家みたいな文脈での活動に関心を向けているのではないかと指摘があります。

**川村:** NPOセクターが弱くなると、端的に言うと基盤が弱くなることは確かだと思います。いわゆるソーシャルビジネスのように企業がどんどん参入していて、今の若者からも取組に対して「収益構造」や「ビジネスコンテスト」のような言葉をよく聞くようになりました。パートナーシップの核には「ボランティア」が重要だと思っていましたので、昨今の状況には危惧を感じています。

**今井:** 「環境」や「環境パートナーシップ」と言われた時に人々が持つイメージが大きく変わってきているのかもしれません。

**川村:** 「コンフリクト」をどう扱うかは昔から大きなテーマで、直接何かに対して「反対」とは言わないけれど、NPOや草の根の声をどうやって環境省につなげていくか、みたいなことについては多く悩みました。例えば、「協働を支える仕組み」を特集で取り扱って、



江口 健介

仕組みに対していろいろ考えをあぶりだすようなプロセスとしても活用していました。そのようなことを定点観測のように定期的に行っていくこともあるのかなと思います。

**今井：**行政はどうしても担当者が変わるローテーションの性質もありますが、長年関係性を構築して信頼関係を作っていくことがパートナーシップには必須です。それぞれコンフリクトを乗り越えていく環境を作るためにはある程度の時間軸や試行錯誤が必要ですが、『つな環』を通じて設定された場合は、オフレコ的なことも含めて率直に話せる場にもなっていると思います。

**江口：**その点、政府広報誌から商業誌まで幅広い媒体がある中で、今井さんから見て『つな環』の特徴として感じていることはありますか。

**今井：**やはりつながりを作ろうとしたり、意識したりしている人たちによる編集チームなので、顔が見える関係を作ったり場を作ったりする要素が強いです。特にコンフリクトや葛藤を生きる、という面でも、単に一方の主張を伝えるのではなく、ほどよい緊張感やバランスを保つ特殊な立ち位置として期待されている部分は大きいと思います。

## 緊張感を持ちながらも 向き合い続けられる信頼関係へ

**姜：**「環境」や「環境パートナーシップ」という言葉に対するイメージがどんどん変化している中で、最近

の『つな環』やGEOCの取組についてはどのような変化がありましたか。

**江口：**私が直接関わるようになってからの話にはなりますが、「環境×〇〇」のような形で特定のテーマを深掘りする機会もあれば、協働取組や中間支援といった環境パートナーシップの根幹にあたるテーマを取り上げることもあって、その両方のバランスが大事だと思って取り組んでいます。

また、最近は取材をメインにしている、事例や取材先の選定から記事作成までの一連のプロセスにおいて私たち自らの言葉や表現力で物事を伝えるようにしています。そうやって、その時そのタイミングで伝えるべき情報をまとめて届ける発信ツールでありながらも、同時に私たちにとっても言語化や新たな関係構築の機会にもなるように心がけています。

一方で冒頭「パートナーシップの阻害要因を徹底的につぶしていく」という話もありましたが、やはり具体的な課題や困っていることにフォーカスして、制度的な面も含めてそれをどうやって変えていくか、ということにも今後チャレンジしていかないと、要するに「学んで伝えてよかった」で終わりにしてはいけないと痛感したところでした。

**今井：**取材を口実に新たな関係性を作ったり、物を介してコミュニケーションが取れるということは、やはりこういう媒体を持つ強みですね。

**川村：**第45号の「中間支援機能」に関する特集もとてもよかったと感じましたが、一方でやはりこういう「インターメディアリー」機能を担う組織（Intermediary Organization）があまり元気がないように感じます。特に民設民営の場合は。

**江口：**「中間支援」の定義にもよると思いますが、最近では環境情報センターなどの運営を民間企業が受託するケースも多くあります。これらのセンターは全国にある程度広がり尽くしていますが、これからの少子高齢化社会において衰退していく地域を支えるために、その機能や役割をどうリバイバルさせていくかが一つの課題になり、ゲームチェンジャーが必要だと感じています。環境省の「地域循環共生圏」の取組もその一



つではないかと思います。

**川村：**東京・渋谷にあるGEOCから地域にどう働きかけるか、となった時にも、『つな環』のような媒体が一つのコミュニケーションツールになり得ると思います。一方で一つ心配しているのは、「地域循環共生圏」も環境省の一つの行政事業ということで、例えば過去の「ローカルアジェンダ21」が数ある行政計画の一つとしていつの間にかあんまり聞かなくなってしまったように、地域活性化についても「地域循環共生圏」の他にもすでにいろんな枠組みや施策があって、それが縦割りで進んでいるということです。制度や仕組みがうまくいくためにはその独自の知恵のようなものを、エッセンスとして拾い上げて伝える役割がとても大事だと思います。どうやったら負担を減らしながら、持続可能な形で事業を進められるか、という知見を提言したり共有したりすることで、草の根と中央政府をつないでいく役割が必要ですし、『つな環』に期待できる役割ではないかと思います。

#### 用語解説

##### 地域循環共生圏

地域資源を活用して環境・経済・社会を良くしていく事業(ローカルSDGs事業)を生み出し続けることで地域課題を解決し続け、自立した地域をつくるとともに、地域の個性を活かして地域同士が支え合うネットワークを形成する「自立・分散型社会」を示す考え方。  
2018年4月に閣議決定された第五次環境基本計画にて提唱された。

**今井：**「支援」という言葉が果たして適しているか、という議論もあるかと思いますが、そういう「インターメディアリー」な機能を通じて当事者やニーズに寄り添って、新しい選択肢や機会を創出する「触媒」になることがとても大事ですよ。

**江口：**いろんな省庁が言葉を変えながら取り組んでいるけど、結局のところ地域は一つだし、行政のテーマは結果論だったりします。だからこそ環境省の背景を持ちつつ、いかにそれを現場で使いやすい形にチューニングして、それが地域にとっては使えるヒントとなり、中央政府に対してもある種の提言になるような、そういった方向性に向かっていけたらと改めて思います。

**姜：**最後に、これまでの話を踏まえて、改めて今後の『つな環』やGEOCに期待することがありましたらお願いします。

**川村：**GEOCや『つな環』の原点を考えれば、それは1992年のリオサミットで採択された「環境と開発に関するリオ宣言」の第10原則、すなわち情報へのアクセス、意思決定過程への参加、そして司法へのアクセスを保証することによりパートナーシップが支えられているということで、当時はとにかくそれを一生懸



命言っていました。しかしこれほど時間が経って、インターネット空間でもいろいろなことができるようになったけど、果たして前に進んでいるのか。本質的な課題は依然として残っているようにも感じますので、これからも頑張ってください。

**今井：**「コンフリクト」という言葉がとても印象に残っていて、葛藤と言えば大げさにとらえがちですが、人は葛藤を抱えた生き物だという前提に立ち返ると、それもまた一つの関係性ですし、パートナーシップを構築するという文脈では葛藤に対する対応力を高めていくことが一つのテーマだと思ったりします。

**江口：**先日、地域循環共生圏の関係でとある地方での会に参加しましたが、そこで地域の関係者から「環境省ってこういう地域の声をきちんと聞く仕組みがあるんですね」と言われました。それでふと思いました、省庁の人と地域の人が同じテーブルで話をするということが、私たちにとっては当たり前だったけど外から

見るとあたりまえではなかったということに改めて気づきました。改めて、緊張感を持ちながらも向き合い続けられる信頼関係が大事だと思いました。

**姜：**今日は貴重な話を共有していただきありがとうございました。

### 川村 研治 (かわむら けんじ)

学習院大学 法学部 非常勤講師

大学卒業後、広告代理店、文部科学省、自然保護団体に勤務。1996～2011年、GEOCのスタッフとして企画・運営を行う。2009～2011年は恵泉女学園大学准教授として、2012年～2022年は公益財団法人日本環境協会教育事業部長として次世代の環境人材の育成にあたる。

### 今井 麻希子 (いまい まきこ)

一般社団法人日本NVC研究所 代表理事

生物多様性条約COP10をきっかけに環境活動に携わる中、持続可能な社会の実現のためには、人と人が心を通わせあう関係づくりが基盤となると痛感し、活動軸を移す。『生物多様性は復興にどんな役割を果たしたか』（地球研叢書）共編著。『「わかりあえない」を越える一目の前のつながりから、共に未来をつくるコミュニケーション・NVC』（海士の風）共訳。

### 江口 健介 (えぐち けんすけ)

一般社団法人環境パートナーシップ会議 マネージャー

大学在学中に国際青年環境NGO A SEED JAPANに所属し、北海道洞爺湖G8サミット、生物多様性条約第10回締約国会議(CBD COP10)に対する、ユースとしての政策提言に関わる。大学卒業後、ベンチャー企業勤務を経て、2013年より現職。環境分野における中間支援組織のスタッフとして、日本全国の環境パートナーシップ形成に携わる。趣味は読書。

#### 用語解説

##### 環境と開発に関するリオ宣言

1992年にリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議で合意された宣言。前文と27項目にわたる原則により構成される。

各国は国連憲章などの原則に則り、自らの環境及び開発政策により自らの資源を開発する主権の権利を有し、自国の活動が他国の環境汚染をもたらさないよう確保する責任を負うなどの内容が盛り込まれている。